平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　東京特殊電線株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5807　URL　http://www.totoku.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 立川　直臣
問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長　(氏名) 古幡　篤司　TEL 03-5860-2121

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,062	△11.8	△469	―	△917	―	△1,204	―
22年3月期	37,500	△12.6	82	―	△386	―	△2,209	―

(注)包括利益　23年3月期　△1,365百万円　(―%)　22年3月期　△1,918百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△27.29	―	△28.9	△3.5	△1.4
22年3月期	△50.04	―	△37.5	△1.4	0.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　82百万円　22年3月期　△78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,450	3,431	11.0	60.97
22年3月期	27,466	4,914	15.3	95.05

(参考) 自己資本　23年3月期　2,691百万円　22年3月期　4,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,198	△1,343	△122	2,883
22年3月期	△822	419	125	3,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		0.0	

注　来期の配当予想につきましては現時点では未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災と原子力発電所の事故の影響により、原材料・部品の調達や受注に与える影響を見極めることが困難であるため、現時点では次期の連結業績予想については未定といたします。今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	44,278,359 株	22年3月期	44,278,359 株
② 期末自己株式数	23年3月期	127,237 株	22年3月期	132,788 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	44,153,649 株	22年3月期	44,147,535 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,885	△21.7	△247	―	△660	―	△1,673	―
22年3月期	30,503	△15.1	60	―	△248	―	△1,848	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△37.86	―
22年3月期	△41.82	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,071	2,169	12.0	49.10
22年3月期	23,167	3,863	16.7	87.41

(参考) 自己資本 23年3月期 2,169百万円 22年3月期 3,863百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）追加情報 …… 19
（10）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（有価証券関係） …… 21
（退職給付関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（関連当事者情報） …… 31
（１株当たり情報） …… 33
５．個別財務諸表 …… 34
（１）貸借対照表 …… 34
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 40
（５）財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 40
（６）会計処理方法の変更 …… 42
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 42
（貸借対照表関係） …… 42
（損益計算書関係） …… 42
（有価証券関係） …… 43
（税効果会計関係） …… 44
６．その他 …… 45
役員の異動 …… 45

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は中国等アジアの景気拡大基調に伴い輸出や生産が増加するとともに政府の経済政策の効果等により企業収益は改善し個人消費も持ち直すなど景気は緩やかながら回復傾向となりました。しかしながら、米国や欧州の景気停滞、円高・デフレといった景気の下押し懸念が継続し、後半は景気回復の足踏み状態が続く中、３月11日に発生した東日本大震災により景気の先行きに大きな懸念を残す状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは業績回復のため、前連結会計年度に事業譲渡した巻線事業を行っていた国内子会社の清算や一部営業所の集約等の合理化、並びに需要増に対応した増産投資及びコストダウンに向けた投資を国内事業所及びタイの子会社において行うなど、各事業においてお客様の要求にお応えしうる製品の生産体制の拡充、品質向上及び原価低減に取り組み、売上拡大と損益改善に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループの主な需要先である情報通信産業、エレクトロニクス産業及び自動車産業においては、前半までは景気回復に伴い需要は増加傾向にありましたが、後半に入ってからは特にエレクトロニクス産業向け製品の受注が大幅に減少し、またデフレによる低価格化の影響も受けたことから収益は悪化し、前連結会計年度において巻線事業を譲渡したことにより同事業で計上していた損失は解消したものの前連結会計年度と比較して利益面では悪化を余儀なくされました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は巻線事業を譲渡した影響と第3四半期以降の受注減少並びに低価格化、円高の進行により前期比11.8%減の330億６千２百万円となりました。営業損益は売上高の減少が大きく影響し、前期比5億5千1百万円悪化して４億６千９百万円の営業損失となりました。経常損益におきましても、台湾の持分法適用関連会社の業績好転により、持分法による投資利益８千２百万円を営業外収益として計上しましたが、円高の進行による為替差損２億９千９百万円等により、前期比５億３千１百万円悪化して９億１千７百万円の経常損失となりました。また、前期において早期退職優遇制による退職特別加算金等の事業構造改革費用13億９千９百万円、減損損失７億３千５百万円等、特別損失を21億９千１百万円計上しましたが、当連結会計年度において特別損失の計上は２億４千８百万円でした。この結果、当期純損益は前期比10億５百万円好転しましたが、12億４百万円の当期純損失となりました。

事業セグメントごとの業績の概況は以下のとおりです。

（光・電線・デバイス）

ケーブル・配線材は、工作機械向け等の受注が安定的に推移し、ノートパソコンの変圧器に使用される三層絶縁電線が前半までは好調であったことから売上は前期比増加いたしました。光加工品の受注は堅調で、コンタクトプローブ、サスペンションワイヤ等の線材加工品も、前半までは好調で、売上高は前期比増加いたしました。しかしながら、薄型テレビ用内部配線材やハードディスクドライブ用コイル加工品は、納入先でのモデルチェンジの遅れにより受注減少を余儀なくされ、また低価格化の影響を受け、売上高は前期と比較して大幅に減少いたしました。

この結果、光・電線・デバイス全体の売上高は前期比13.8%減の256億２千５百万円となりました。

損益面においては、薄型テレビ用内部配線材やハードディスクドライブ用コイル加工品は価格下落の影響を大きく受け収益が圧迫され、後半になって利益率の高い線材加工品が大きく減少したこと、ケーブル・配線材においても銅価格上昇の影響を受けたことから、巻線事業を譲渡したことにより同事業で発生していた損失を解消してはいるものの、営業損益は前期比８億９千１百万円悪化して２億３百万円の営業損失となりました。

（情報機器）

医用画像表示用高精細ディスプレイは、国内、欧州向けは低価格の汎用モデルへの需要シフトにより売上は低調でしたが、北米向けやアジア向けの受注が回復したことから、売上高は前期比増加いたしました。一方、産業用ディスプレイは景気回復による増加の兆しはあるものの、低価格モデルへの需要が強く、売上高は前期比減少いたしました。また、海外向けは円高進行の影響を受け売上高は圧縮されました。自動車向け等の基板加工品は、景気回復に加えてエコカー減税・補助金制度により自動車産業の市場回復が比較的早かったことから、売上高は好調に推移しましたが、東日本大震災の影響により連結会計年度末にかけて減少傾向となりました。

この結果、情報機器全体の売上高は前期比7.6%減の62億９千８百万円となりました。

損益面においては、基板加工品は生産性向上により利益率は上昇したものの、ディスプレイの低価格モデルへの需要シフトと円高の影響が大きく、この結果、営業損益は前期比１億４千４百万円好転しましたが、２億３千２百万円の営業損失となりました。

（その他）

運送事業において設備移設や引越などの受注が増加した結果、売上高は前期比17.0%増の11億３千８百万円となりました。損益面においては、事業譲渡した巻線事業の費用を一部戻し入れたことにより、営業損益は前期比１億５千７百万円好転して１億１千３百万円の営業利益となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、内需が好調な中国等を中心に世界経済は緩やかな回復基調が想定されるものの米国景気の鈍化や資源高といった不安要素があり予断を許さない状況が続くものと予想されます。国内の景気は円高、低調な雇用環境に加え、東日本大震災と原子力発電所の事故による、原材料・部品の調達や受注に与える影響を見極めることが困難であるため、現時点では次期の連結業績予想については未定といたします。今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は244億５千万円となり、前連結会計年度末と比較して30億１千６百万減少いたしました。流動資産は135億９千３百万円となり、28億２百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少16億８千６百万円によるものであります。固定資産は108億５千７百万円となり、２億１千３百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少等による投資その他の資産の減少１億８千３百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は210億１千９百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億３千２百万円減少いたしました。流動負債は138億４千９百万円となり、37億８千９百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少18億３百万円によるものであります。固定負債は71億６千９百万円となり、22億５千７百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加20億９千３百万円によるものであります。

当当連結会計年度末の純資産は34億３千１百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億８千３百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少13億６百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較し2億９千８百万円減少し、28億８千３百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は11億９千８百万円（前連結会計年度は８億２千２百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失10億３千３百万円ではありましたが、減価償却費12億３千万円及び売上債権の減少額15億１千９百万円により資金が増加したことを反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は13億４千３百万円（前連結会計年度は４億１千９百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億１千万円等による資金の減少を反映したものであります。

財務活動の結果使用した資金は１億２千２百万円（前連結会計年度は１億２千５百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入33億２千７百万円により資金が増加しましたが長期借入金の返済による支出16億８千１百万円と短期借入金の純減少額16億９千５百万円等により資金が減少したことを反映したものであります。

（キャッシュフロー関連指標の推移）

	第89期 平成19年３月期	第90期 平成20年３月期	第91期 平成21年３月期	第92期 平成22年３月期	第93期 平成23年３月期
自己資本比率（%）	28.1	26.6	22.0	15.3	11.0
時価ベースの自己資本比率（%）	23.7	12.0	14.2	16.2	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.2	4.6	430.9	―	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	8.1	0.1	―	3.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
４.営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策のひとつと考えており、収益状況、財務体質及び内部留保などを総合的に勘案し利益配当を行っていくことを基本方針としております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開を考慮するとともに生産効率向上、品質改善、新製品開発等に活用し、企業体質の強化と企業価値向上に努めてまいります。

平成23年3月期の期末配当につきましては、当期において連結業績、個別業績ともに当期純損失となったことから、誠に遺憾ながら、無配とさせて頂きます。株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、全社一丸となって業績回復に努める所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変動等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、並びに対応策の検討を行うこと等により問題発生の未然防止を徹底するとともに、万一リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

①市場動向の変化について

経済情勢や景気動向の変化、並びに市場の変化や個人消費動向の変化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場価格の低下あるいは企業間のコスト競争の熾烈化によって製品価格が低下した場合は、売上の減少を余儀なくされる可能性があります。

②原材料価格の上昇について

電線、電線加工品及びコイル製品に使用される銅、ケーブルの被覆に使用される石油関連製品等の原材料価格の上昇は、製品コスト増となり、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動

外貨建債権債務を有しているため、為替相場の動向によっては為替差損が発生する可能性があります。

④金利上昇リスク

金利の上昇は支払利息の増加となり、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

⑤借入金の財務制限条項について

当社は、財務の安定性と資金調達の柔軟性・機動性を図るため、シンジケート方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本契約には、各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額や、各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益を基準とした財務制限条項が付与されており、この条項に抵触し借入金の返済を要請された場合は、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥資産の減損

市況や事業環境の変化により、保有資産の市場価値が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

⑦製品の品質について

新製品開発、新規事業開拓の取り組みに伴い、情報通信、エレクトロニクスのほか、医療関連向け、自動車業界向け等、製品供給先も多様化しております。当社グループでは、ＩＳＯ１９０００シリーズにより品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により、製品回収や補償責任が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。。

⑧知的財産権について

新製品の開発・製造等において、第三者の知的財産権を侵害することのないよう調査を行っておりますが、他社の知的財産権を侵害しているとして賠償責任が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。。

⑨海外事業展開について

海外への事業展開に伴い、海外のグループ会社においては、現地における経済動向や政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。

⑩環境対応について

当社グループはＩＳＯ１４００１14001の基準のもと環境対応に万全を期しておりますが、環境対策に要する費用の発生、特に旧工場跡地の汚染土壌対策費用が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等について

自然災害等により生産拠点等が被害を受けた場合、修復費用の発生や生産・販売活動の中断等により、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、東日本大震災によって電力不足、原材料・部品調達面での遅延や停止並びに受注の減少等の影響が発生する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、「光・電線・デバイス」及び「情報機器」の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究並びに「その他」として物流等の事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

光・電線・デバイス：連結財務諸表提出会社（以下、当社という）が製造販売するほか、連結子会社である㈱立岩製作所、㈱特電及び関連会社である東特巻線㈱に対し材料の供給を行い、またこれらの会社より製品の購入をしております。

情報機器：当社が製造販売するほか、連結子会社である 東特長岡㈱に対し材料の供給を行い、また同社より製品の購入をしております。

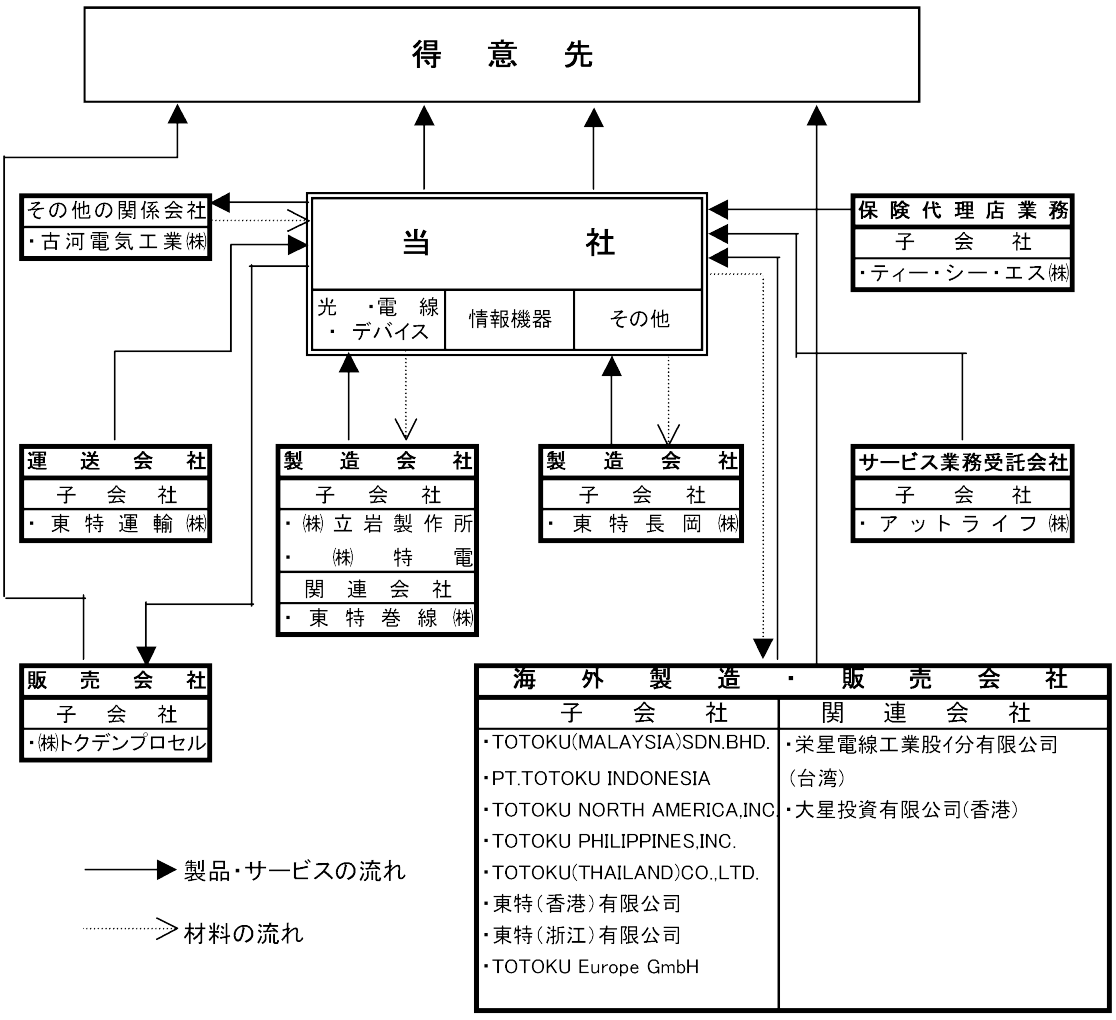
その他：当グループ製品の運送を連結子会社である東特運輸㈱が、当グループの保険代理店業務を連結子会社であるティー・シー・エス㈱が主に扱っております。また、当社のサービス業務受託を連結子会社であるアットライフ㈱が行っております。

光・電線・デバイス製品及び情報機器製品を連結子会社である㈱トクデンプロセルが販売しております。

海外においては、連結子会社であるTOTOKU(MALAYSIA)SDN.BHD.、PT. TOTOKU INDONESIA.、、TOTOKU PHILIPPINES, INC.、東特（香港）有限公司、TOTOKU (THAILAND) CO.,LTD.、東特（浙江）有限公司並びに関連会社である栄星電線工業股イ分有限公司（台湾）、大星投資有限公司（香港）が、光・電線・デバイス製品の製造販売を行っております。

なお、連結子会社である立岩製作所（上記子会社数には含めております）は、平成22年6月30日開催の同社の株主総会において解散を決議し、平成22年11月30日付けで清算手続きを結了いたしました。

また、TOTOKU NORTH AMERICA,INC.（米国）は、平成22年10月27日にて清算を結了いたしました。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の満足を実現する製品及びサービスを提供することによって収益向上に努め、株主の利益の最大化を図りながら、永続的な発展を果たすことが企業の使命であると認識し経営活動を行っております。

その活動に当たっては、「当社だからできる“特殊”にこだわり、常にお客様の期待を超える開発提案型企業を実現する」ことを企業ビジョンに掲げ、事業の拡大に努めております。また、法令を遵守し、公正であること、環境保全にも十分配慮することを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各事業において当社の「特殊」を活かした技術・製品によりお客様のニーズにスピーディーに応えるとともに、国内外の生産拠点において徹底した生産改革活動を展開し、コスト低減を推進すること等により、世界規模での競争が進行し厳しさを増す経営環境においても、収益力を向上させ継続的に成長する企業グループを目指しております。

セグメント別では、光・電線・デバイスについては、当社グループの特長ある技術力を活かし製品の開発及び事業拡大を推進するなど事業の選択と集中を行い、グローバルでの熾烈な価格競争や急速に市場環境が変化する状況下においても収益力を確保できるよう体質強化に努めてまいります。情報機器については、医用画像表示用高精細ディスプレイに対するお客様のニーズにお応えするため、当社及び関係する子会社とが一体となってグループで総力を上げ、開発から生産までのスピード化、品質向上及びコストダウン等に取り組み、売上高の拡大に注力してまいります。

当社グループをとりまく経営環境は、グローバルでの競争の激化、景気回復の遅れによる需要の伸び悩み、デフレの影響による製品価格の低価格化等、厳しい状況が続いています。今後の経済情勢につきましては、内需が好調な中国等を中心に世界的な景気は緩やかな回復基調が想定されるものの米国景気の鈍化や資源高といった不安要素があり予断を許さない状況が続くものと予想されます。国内景気においては、東日本大震災が生産・輸出等に及ぼす影響は現在見極めることが困難な状況にあり、当社グループの主な事業領域においても電力不足や原材料・部品の調達面への影響、更には受注に与える影響も拡大が予想されるなど厳しい事業環境が続くものと見込まれます。

お客様の満足度を高める製品や市場ニーズに対応した製品の開発に注力するとともに製販一体となって新規拡販に努め、またグループ全体での収益力向上を図るため、国内外の生産拠点において生産技術力の向上と原価低減に徹底して取り組むなど、全社一丸となって企業体質の強化と収益力の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,475	3,172
受取手形及び売掛金	8,886	7,200
たな卸資産	3,533	2,763
繰延税金資産	47	41
その他	475	443
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	16,395	13,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,224	10,280
機械装置及び運搬具	14,461	13,715
工具、器具及び備品	4,664	4,689
土地	2,298	2,468
その他	181	273
減価償却累計額	△23,906	△23,543
有形固定資産合計	7,924	7,883
無形固定資産	86	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,696	2,557
繰延税金資産	106	56
その他	319	311
貸倒引当金	△63	△50
投資その他の資産合計	3,059	2,876
固定資産合計	11,070	10,857
資産合計	27,466	24,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,213	5,449
短期借入金	7,328	5,525
1年内返済予定の長期借入金	1,943	1,459
未払法人税等	48	75
未払費用	1,378	846
事業構造改革引当金	51	19
その他	674	474
流動負債合計	17,638	13,849
固定負債		
長期借入金	3,370	5,463
繰延税金負債	96	23
退職給付引当金	1,306	1,299
その他	139	383
固定負債合計	4,912	7,169
負債合計	22,551	21,019

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,146	6,146
資本剰余金	2,325	2,325
利益剰余金	△2,890	△4,196
自己株式	△18	△18
株主資本合計	5,563	4,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	63
為替換算調整勘定	△1,458	△1,629
その他の包括利益累計額合計	△1,367	△1,565
少数株主持分	718	739
純資産合計	4,914	3,431
負債純資産合計	27,466	24,450

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	37,500	33,062
売上原価	33,771	29,964
売上総利益	3,728	3,098
販売費及び一般管理費	3,645	3,567
営業利益又は営業損失（△）	82	△469
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	25	25
持分法による投資利益	－	82
その他	117	88
営業外収益合計	151	202
営業外費用		
支払利息	340	313
為替差損	163	299
持分法による投資損失	78	－
その他	37	38
営業外費用合計	620	650
経常損失（△）	△386	△917
特別利益		
助成金収入	－	68
債務免除益	－	24
固定資産売却益	0	14
投資有価証券割当益	－	13
投資有価証券売却益	33	10
巻線事業譲渡益	526	－
貸倒引当金戻入額	4	－
その他	－	0
特別利益合計	564	132
特別損失		
事業構造改革費用	1,399	82
減損損失	735	82
固定資産除却損	26	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	31
投資有価証券評価損	1	3
事業構造改革引当金繰入額	18	－
その他	8	2
特別損失合計	2,191	248
税金等調整前当期純損失（△）	△2,012	△1,033
法人税、住民税及び事業税	92	99
法人税等調整額	56	23
法人税等合計	148	123
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△1,157
少数株主利益	47	47
当期純損失（△）	△2,209	△1,204

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△34
為替換算調整勘定	－	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△19
その他の包括利益合計	－	△208
包括利益	－	△1,365
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△1,402
少数株主に係る包括利益	－	37

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,146	6,146
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,146	6,146
資本剰余金		
前期末残高	2,325	2,325
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,325	2,325
利益剰余金		
前期末残高	△680	△2,890
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,209	△1,204
持分法の適用範囲の変動	―	△101
当期変動額合計	△2,209	△1,306
当期末残高	△2,890	△4,196
自己株式		
前期末残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△18
株主資本合計		
前期末残高	7,773	5,563
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,209	△1,204
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	―	△101
当期変動額合計	△2,209	△1,306
当期末残高	5,563	4,257

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	△27
当期変動額合計	67	△27
当期末残高	91	63
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,579	△1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△170
当期変動額合計	120	△170
当期末残高	△1,458	△1,629
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,555	△1,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	△197
当期変動額合計	187	△197
当期末残高	△1,367	△1,565
少数株主持分		
前期末残高	623	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	20
当期変動額合計	94	20
当期末残高	718	739
純資産合計		
前期末残高	6,842	4,914
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,209	△1,204
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	－	△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	△176
当期変動額合計	△1,927	△1,483
当期末残高	4,914	3,431

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△2,012	△1,033
減価償却費	1,520	1,230
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△865	△4
受取利息及び受取配当金	△34	△30
支払利息	340	313
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△14
有形固定資産除却損	26	45
投資有価証券売却損益（△は益）	△33	△10
減損損失	735	82
投資有価証券評価損益（△は益）	1	3
事業構造改革引当金の増減額（△は減少）	△54	△31
事業構造改革費用	1,233	82
巻線事業譲渡損益（△は益）	△526	－
持分法による投資損益（△は益）	78	△82
売上債権の増減額（△は増加）	△1,750	1,519
たな卸資産の増減額（△は増加）	200	642
仕入債務の増減額（△は減少）	1,364	△553
その他	586	154
小計	810	2,312
事業構造改革に伴う支払額	△1,233	△764
利息及び配当金の受取額	31	31
利息の支払額	△352	△311
法人税等の支払額	△78	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△822	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152	△190
定期預金の払戻による収入	127	196
有形固定資産の取得による支出	△775	△1,410
有形固定資産の売却による収入	60	71
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	128	17
巻線事業譲渡による収入	1,009	－
その他	25	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	419	△1,343

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,559	△1,695
長期借入れによる収入	1,010	3,327
長期借入金の返済による支出	△2,422	△1,681
少数株主への配当金の支払額	△7	△5
その他	△13	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	△122
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△223	△298
現金及び現金同等物の期首残高	3,405	3,181
現金及び現金同等物の期末残高	3,181	2,883

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　15社 連結子会社の名称 ㈱立岩製作所　東特長岡㈱ 東特運輸㈱　㈱特電 ティー・シー・エス㈱ アットライフ㈱　㈱トクデンプロセル TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD. PT. TOTOKU INDONESIA. TOTOKU NORTH AMERICA, INC. TOTOKU PHILIPPINES, INC. 東特（香港）有限公司 東特（浙江）有限公司 TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. TOTOKU Europe GmbH	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　15社 連結子会社の名称 ㈱立岩製作所　東特長岡㈱ 東特運輸㈱　㈱特電 ティー・シー・エス㈱ アットライフ㈱　㈱トクデンプロセル TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD. PT. TOTOKU INDONESIA. TOTOKU NORTH AMERICA, INC. TOTOKU PHILIPPINES, INC. 東特（香港）有限公司 東特（浙江）有限公司 TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. TOTOKU Europe GmbH TOTOKU NORTH AMERICA,INC.及び株式会社立岩製作所は清算結了に伴い、当連結会計年度において連結の範囲から除外しておりますが、清算結了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結の範囲に含めております。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数３社 会社名 ㈱シバタ、栄星電線工業股份有限公司 東特巻線㈱	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数３社 会社名 ㈱シバタ、栄星電線工業股份有限公司 東特巻線㈱ 株式会社シバタは当連結会計年度に持分比率の低下により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外しております。なお、当連結会計年度末に持分法の適用から除外したため、当連結会計年度を通じて持分法を適用し、その持分を持分法による投資損益に含めております。
(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社である大星投資有限公司及び星河貿易有限公司は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社である大星投資有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3)　同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TOTOKU (MALAYSIA) SDN.BHD.、PT. TOTOKU INDONESIA、TOTOKU PHILIPPINES, INC.、東特（香港）有限公司、東特（浙江）有限公司、TOTOKU (THAILAND) CO., LTD. 、TOTOKU NORTH AMERICA, INC.及びTOTOKU Europe GmbHの決算日は12月31日であるので、連結子会社それぞれの決算日現在の財務諸表を使用して連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）。 時価のないもの 総平均法による原価法。 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。金型は残存価額０（ゼロ）の定額法。 また、在外連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７～38年 機械装置及び運搬具　５～10年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（５年）による定額法。 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を０（ゼロ）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ　リース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
イ　貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
ロ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。ただし、連結子会社の一部については、会計基準変更時に一括費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	ロ　退職給付引当金 同左
（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	（会計方針の変更） ――――――――――
ハ　役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。	ハ　役員退職慰労引当金 同左
ニ　事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。	ニ　事業構造改革引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の範囲内で行うことにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	――――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については５年間で均等償却することを原則としております。ただし金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。	5　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ５百万円増加、税金等調整前当期純損失は36百万円増加しております。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（連結包括利益計算書関係） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25 号 平成22 年６月30 日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　受取手形割引高　56百万円 ２　受取手形裏書譲渡高　30百万円 ３　偶発債務 手形債権流動化に伴う遡及義務額　203百万円	１　受取手形割引高　108百万円 ２　受取手形裏書譲渡高　21百万円 ３　偶発債務 手形債権流動化に伴う遡及義務額　54百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。

場　所	用　途	種　類	減損損失（百万円）
長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	710

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（735百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間が１年未満であるため、割引計算は行っておりません。

場　所	用　途	種　類	減損損失（百万円）
長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	63

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（82百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間が１年未満であるため、割引計算は行っておりません。

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益　△2,021百万円 少数株主に係る包括利益　102百万円 計　△1,918百万円
――――――	※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他の有価証券評価差額金　120百万円 為替換算調整勘定　107百万円 持分法適用会社に対する持分相当額　14百万円 計　242百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,475百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△294百万円 現金及び現金同等物　3,181百万円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,172百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△288百万円 現金及び現金同等物　2,883百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	591	352	239
	（2）債券			
	①　国債・地方債等	―	―	―
	②　社債	―	―	―
	③　その他	―	―	―
	（3）その他	―	―	―
	小計	591	352	239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	53	74	△21
	（2）債券			
	①　国債・地方債等	―	―	―
	②　社債	―	―	―
	③　その他	―	―	―
	（3）その他	―	―	―
	小計	53	74	△21
合計		644	426	218

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　205百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
（1）株式	95	43	△9
（2）債券			
①　国債・地方債等	―	―	―
②　社債	―	―	―
③　その他	―	―	―
（3）その他	―	―	―
合計	95	43	△9

当連結会計年度（平成23年３月31日）

1　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	500	346	153
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	500	346	153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	74	△25
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	49	74	△25
合計		549	420	128

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　221百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	6	10	△0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	6	10	△0

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

新企業年金　：提出会社は、平成16年１月１日より新企業年金制度を採用しております。

適格退職年金：提出会社は、平成元年３月21日より、勤続15年以上の従業員が55歳以上で退職した場合に支給される退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。
また、一部の連結子会社においても、適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金　：提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

２　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）
イ　退職給付債務	△3,900百万円
ロ　年金資産	1,087百万円
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△2,813百万円
ニ　会計基準変更時の未処理額	306百万円
ホ　未認識数理計算上の差異	1,255百万円
ヘ　未認識過去勤務債務	△55百万円
ト　退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,306百万円

（注）　連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
イ　勤務費用	143百万円
ロ　利息費用	82百万円
ハ　期待運用収益	△64百万円
ニ　会計基準変更時の費用処理額	238百万円
ホ　数理計算上の差異の費用処理額	582百万円
ヘ　過去勤務債務の費用処理額	△34百万円
ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	948百万円

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	2.5%
ハ　期待運用収益率	4.1%
ニ　過去勤務債務額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）
ホ　数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）
ヘ　会計基準変更時差異の処理年数	15年（一部の連結子会社は1年）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

新企業年金　：提出会社は、平成16年１月１日より新企業年金制度を採用しております。

適格退職年金：提出会社は、平成22年4月1日より、適格退職年金制度を廃止し、新企業年金に移行しております。

また、一部の連結子会社においても、適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金　：提出会社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

２　退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
イ　退職給付債務	△3,891百万円
ロ　年金資産	1,001百万円
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△2,889百万円
ニ　会計基準変更時の未処理額	245百万円
ホ　未認識数理計算上の差異	1,425百万円
ヘ　未認識過去勤務債務	△81百万円
ト　退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,299百万円

（注）　連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
イ　勤務費用	215百万円
ロ　利息費用	84百万円
ハ　期待運用収益	△34百万円
ニ　会計基準変更時の費用処理額	61百万円
ホ　数理計算上の差異の費用処理額	133百万円
ヘ　過去勤務債務の費用処理額	△8百万円
ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	451百万円

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	2.5%
ハ　期待運用収益率	4.1%
ニ　過去勤務債務額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）
ホ　数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）
ヘ　会計基準変更時差異の処理年数	15年（一部の連結子会社は1年）

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,320百万円	繰越欠損金	2,115百万円
退職給付引当金	718百万円	退職給付引当金	520百万円
事業構造改革引当金繰入額	61百万円	事業構造改革引当金繰入額	15百万円
事業見直し整理損	339百万円	事業見直し整理損	339百万円
未払賞与	108百万円	未払賞与	94百万円
貸倒引当金	34百万円	貸倒引当金	22百万円
たな卸資産評価損	40百万円	たな卸資産評価損	17百万円
ゴルフ会員権評価損	14百万円	ゴルフ会員権評価損	10百万円
繰越外国税額控除	25百万円	繰越外国税額控除	112百万円
固定資産償却限度超過額	395百万円	固定資産償却限度超過額	320百万円
その他	93百万円	その他	96百万円
繰延税金資産小計	3,152百万円	繰延税金資産小計	3,676百万円
評価性引当額	△2,999百万円	評価性引当額	△3,566百万円
繰延税金資産合計	153百万円	繰延税金資産合計	109百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△70百万円	その他有価証券評価差額金	△35百万円
その他	△26百万円	繰延税金負債合計	△35百万円
繰延税金負債合計	△96百万円	繰延税金資産の純額	74百万円
繰延税金資産の純額	57百万円		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上、次の項目に表示しております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上、次の項目に表示しております。	
流動資産－繰延税金資産	47百万円	流動資産－繰延税金資産	41百万円
固定資産－繰延税金資産	106百万円	固定資産－繰延税金資産	56百万円
固定負債－繰延税金負債	△96百万円	固定負債－繰延税金負債	△23百万円
差引計	57百万円	差引計	74百万円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	電線及び電線加工品（百万円）	光部品・機器（百万円）	電子機器・部品（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,637	4,222	13,640	37,500	－	37,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85	－	0	85	(85)	－
計	19,722	4,222	13,641	37,586	(85)	37,500
営業費用	19,483	4,150	13,869	37,503	(85)	37,417
営業利益又は営業損失（△）	239	71	△228	82	－	82
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,122	916	7,011	19,050	8,415	27,466
減価償却費	762	65	595	1,423	96	1,520
減損損失	710	－	25	735	－	735
資本的支出	265	35	438	739	83	822

（注）１　事業の区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

２　各区分の主な製品

電線及び電線加工品…巻線、ケーブル・配線材、ヒータ応用製品、ケーブル加工品、その他電線加工品等

光部品・機器…光部品、光機器等

電子機器・部品…電子部品（コイル）、映像機器部品（偏向ヨーク）、電子機器（ディスプレイ）等

３　営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,415百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

５　減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	北米（百万円）	ヨーロッパ（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,313	6,789	224	172	37,500	－	37,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,736	9,657	2	6	13,402	(13,402)	－
計	34,049	16,446	227	179	50,902	(13,402)	37,500
営業費用	33,843	16,582	221	183	50,831	(13,413)	37,417
営業利益又は営業損失（△）	205	△135	5	△4	71	10	82
Ⅱ　資産	19,683	6,332	0	10	26,026	1,440	27,466

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……マレーシア・フィリピン・インドネシア・中国等

北　米……アメリカ

ヨーロッパ……ドイツ

３　営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,415百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	12,791	755	735	14,282
Ⅱ　連結売上高（百万円）				37,500
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.1	2.0	2.0	38.1

（注）１　海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア　ジ　ア……タイ・シンガポール・韓国・中国等

北　　米……アメリカ

ヨーロッパ……ハンガリー・ドイツ・オランダ等

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の生産本部を置き、各生産本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光・電線・デバイス」及び「情報機器」の２つを報告セグメントとしております。

「光・電線・デバイス」は、電線及びその加工品等を生産しております。「情報機器」は、画像診断用医用ディスプレイ及び自動車用基板加工品等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価方法については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	光・電線・デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,711	6,816	36,527	972	37,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,713	5,358	20,071	567	20,638
計	44,424	12,174	56,598	1,540	58,138
セグメント利益又は損失（△）	688	△376	311	△44	266
セグメント資産	17,036	3,926	20,962	2,193	23,155
その他の項目					
減価償却費	1,238	134	1,372	50	1,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	626	70	697	42	739

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	光・電線・デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,625	6,298	31,924	1,138	33,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,682	6,357	17,040	436	17,476
計	36,308	12,656	48,964	1,574	50,539
セグメント利益又は損失（△）	△203	△232	△436	113	△322
セグメント資産	13,843	3,458	17,302	2,083	19,385
その他の項目					
減価償却費	1,006	88	1,095	53	1,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,126	118	1,244	57	1,301

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,598	48,964
「その他」の区分の売上高	1,540	1,574
セグメント間取引消去	△20,638	△17,476
連結財務諸表の売上高	37,500	33,062

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	311	△436
「その他」の区分の利益	△44	113
セグメント間取引消去	1	24
全社費用（注）	△185	△172
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	82	△469

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,962	17,302
「その他」の区分の資産	2,193	2,083
セグメント間取引消去	△2,811	△1,538
全社資産（注）	7,122	6,603
連結財務諸表の資産合計	27,466	24,450

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,372	1,095	50	53	96	81	1,520	1,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	697	1,244	42	57	83	61	822	1,363

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、土地・建物等の設備投資額であります。

５．追加情報

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	（被所有）直接・33.3%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入	提出会社製品の販売	4,883	売掛金	427
							原材料の支給等	613	未収入金	77
							原材料等の購入	6,099	買掛金	1,507
									その他	32

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	㈱シバタ	東京都新宿区	40	電線及び電線加工品、光部品・機器、電子機器・部品の販売	（所有）直接・ 20.0%（被所有）直接・ 0.1%	製品の販売	製品の販売	843	売掛金	426

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	ソレキア㈱（注）３	東京都大田区	2,293	電子デバイス、OA機器等の販売、保守サービス	（所有）直接 ・12.3%（被所有）直接・ 0.2%	製品の販売、OA機器等の購入・保守サービスの提供	製品の販売	869	売掛金	202
							OA機器等の購入・保守サービスの提供	14	買掛金	2

（注）１．上記(ア）～(ウ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1）価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(2）上記各社への当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

３．当社役員小林　義和が代表取締役を務めております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,395	電線非鉄金属製品及びその他製品の製造、販売	（被所有）直接・33.3%	製品の販売、原材料の支給等、原材料の購入	提出会社製品の販売	4,039	売掛金	256
							原材料の支給等	82	未収入金	5
							原材料等の購入	4,293	買掛金	1,026
									未払費用	4

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	ソレキア㈱（注）３	東京都大田区	2,293	電子デバイス、OA機器等の販売、保守サービス	（所有）直接　・12.3%（被所有）直接・　0.2%	製品の販売、OA機器等の購入・保守サービスの提供	製品の販売	195	売掛金	―
							OA機器等の購入・保守サービスの提供	4	買掛金	―

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(2) 上記各社への当社製品の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

３．ソレキア㈱の代表取締役社長 小林　義和は、平成22年６月24日まで当社役員を務めておりました。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　95.05円	１株当たり純資産額　60.97円
１株当たり当期純損失（△）　△50.04円	１株当たり当期純損失（△）　△27.29円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、1株当たり純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、1株当たり純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1.　１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純損失（△）（百万円）	△2,209	△1,204
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△2,209	△1,204
期中平均株式数（株）	44,147,535	44,153,649

（注）2.　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	4,914	3,431
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	718	739
（うち少数株主持分）	(718)	(739)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	4,196	2,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	44,145,571	44,151,122

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,845	1,460,398
受取手形	355,572	315,979
売掛金	6,867,015	4,361,234
たな卸資産	1,464,731	691,350
前払費用	92,407	76,508
短期貸付金	572,175	272,023
未収入金	1,674,456	1,099,623
その他	4,870	4,761
貸倒引当金	△21,938	△3,915
流動資産合計	12,596,136	8,277,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,012,192	5,753,230
減価償却累計額	△5,572,518	△4,611,063
建物（純額）	1,439,674	1,142,166
構築物	606,250	585,547
減価償却累計額	△550,335	△534,502
構築物（純額）	55,915	51,044
機械及び装置	9,813,598	9,498,882
減価償却累計額	△8,978,809	△8,704,090
機械及び装置（純額）	834,788	794,792
車両運搬具	50,539	43,736
減価償却累計額	△48,507	△41,994
車両運搬具（純額）	2,032	1,741
工具、器具及び備品	2,516,841	2,474,492
減価償却累計額	△2,255,341	△2,278,084
工具、器具及び備品（純額）	261,500	196,407
土地	1,457,794	1,634,495
リース資産	57,887	69,538
減価償却累計額	△14,591	△19,784
リース資産（純額）	43,295	49,753
建設仮勘定	108,979	17,765
有形固定資産合計	4,203,980	3,888,167
無形固定資産		
ソフトウエア	22,739	17,856
電話加入権	10,350	10,350
リース資産	－	24,229
無形固定資産合計	33,090	52,437

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	344,018	324,691
関係会社株式	4,639,897	3,851,373
出資金	746	746
関係会社出資金	1,196,024	1,196,024
従業員に対する長期貸付金	14,291	12,471
関係会社長期貸付金	42,677	379,989
長期前払費用	7,109	3,348
その他	144,497	126,139
貸倒引当金	△54,503	△41,592
投資その他の資産合計	6,334,758	5,853,190
固定資産合計	10,571,830	9,793,795
資産合計	23,167,967	18,071,760
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,932	282,030
買掛金	6,161,219	3,980,369
短期借入金	5,534,644	3,930,250
1年内返済予定の長期借入金	1,561,840	1,220,120
リース債務	11,727	19,442
未払金	208,269	58,989
未払費用	1,035,839	427,127
未払法人税等	13,500	21,000
預り金	112,221	102,280
事業構造改革引当金	119,072	37,983
その他	3,737	4,112
流動負債合計	15,150,005	10,083,706
固定負債		
長期借入金	2,991,820	4,650,700
リース債務	31,568	54,541
繰延税金負債	35,978	22,443
退職給付引当金	1,061,324	1,068,819
その他	33,530	21,627
固定負債合計	4,154,220	5,818,131
負債合計	19,304,225	15,901,837

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,146,796	6,146,796
資本剰余金		
資本準備金	1,536,699	1,536,699
その他資本剰余金	788,659	788,659
資本剰余金合計	2,325,359	2,325,359
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,650,598	△6,323,875
利益剰余金合計	△4,650,598	△6,323,875
自己株式	△11,424	△11,798
株主資本合計	3,810,132	2,136,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,609	33,441
評価・換算差額等合計	53,609	33,441
純資産合計	3,863,741	2,169,922
負債純資産合計	23,167,967	18,071,760

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高	30,503,409	23,885,299
売上原価		
製品期首たな卸高	451,827	581,752
当期製品製造原価	20,817,869	16,686,913
当期製品仕入高	7,427,238	5,241,015
他勘定受入高	165,766	340,860
合計	28,862,701	22,850,540
製品期末たな卸高	581,752	169,819
製品売上原価	28,280,948	22,680,720
売上総利益	2,222,461	1,204,579
販売費及び一般管理費	2,161,945	1,451,678
営業利益又は営業損失（△）	60,516	△247,099
営業外収益		
受取利息	16,762	17,459
受取配当金	102,461	28,444
その他	15,757	23,714
営業外収益合計	134,981	69,617
営業外費用		
支払利息	243,673	234,044
為替差損	171,801	222,574
その他	28,156	26,658
営業外費用合計	443,630	483,277
経常損失（△）	△248,133	△660,759
特別利益		
助成金収入	－	68,800
子会社清算益	－	14,150
投資有価証券割当益	－	13,944
固定資産売却益	7	4,917
投資有価証券売却益	17,469	1,624
巻線事業譲渡益	526,036	－
その他	5,309	50
特別利益合計	548,823	103,485
特別損失		
子会社株式評価損	－	945,307
事業構造改革費用	1,359,263	11,651
減損損失	710,292	82,804
固定資産除却損	10,781	29,367
事業構造改革引当金繰入額	18,973	－
その他	3,745	11,584
特別損失合計	2,103,055	1,080,714
税引前当期純損失（△）	△1,802,364	△1,637,988
法人税、住民税及び事業税	46,153	35,288
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	46,153	35,288
当期純損失（△）	△1,848,518	△1,673,277

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,146,796	6,146,796
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,146,796	6,146,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,536,699	1,536,699
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,536,699	1,536,699
その他資本剰余金		
前期末残高	788,659	788,659
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	788,659	788,659
資本剰余金合計		
前期末残高	2,325,359	2,325,359
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,325,359	2,325,359
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,802,080	△4,650,598
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,848,518	△1,673,277
当期変動額合計	△1,848,518	△1,673,277
当期末残高	△4,650,598	△6,323,875
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,802,080	△4,650,598
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,848,518	△1,673,277
当期変動額合計	△1,848,518	△1,673,277
当期末残高	△4,650,598	△6,323,875
自己株式		
前期末残高	△11,072	△11,424
当期変動額		
自己株式の取得	△352	△373
当期変動額合計	△352	△373
当期末残高	△11,424	△11,798

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,659,002	3,810,132
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,848,518	△1,673,277
自己株式の取得	△352	△373
当期変動額合計	△1,848,870	△1,673,650
当期末残高	3,810,132	2,136,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,370	53,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,239	△20,168
当期変動額合計	14,239	△20,168
当期末残高	53,609	33,441
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,370	53,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,239	△20,168
当期変動額合計	14,239	△20,168
当期末残高	53,609	33,441
純資産合計		
前期末残高	5,698,372	3,863,741
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,848,518	△1,673,277
自己株式の取得	△352	△373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,239	△20,168
当期変動額合計	△1,834,631	△1,693,818
当期末残高	3,863,741	2,169,922

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)財務諸表作成の基本となる重要な事項

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法） 時価のないもの 総平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法	２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法	３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
４．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 金型は残存価額０（ゼロ）の定額法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウエアは社内における利用可能期間（5年）による定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	４．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い今後発生が見込まれる費用について合理的な見積計上をしております。	５．引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） ――――――――― 事業構造改革引当金 同左
６．ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。	６．ヘッジ会計の方法 同左
７．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	７．消費税等の会計処理 同左

(6)会計処理の方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純損失は10,888千円増加しております。なお、営業損失、経常損失に与える影響は軽微であります。

(7)注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１　担保に供している資産	１　担保に供している資産
有形固定資産　2,505,734千円	有形固定資産　2,515,382千円
２　保証債務額　1,591,498千円	２　保証債務額　1,589,468千円
（うち当社負担分　1,590,308千円）	（うち当社負担分　1,588,379千円）
３　偶発債務	３　偶発債務
手形債権流動化に伴う遡及義務額　203,619千円	手形債権流動化に伴う遡及義務額　54,790千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。	減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上いたしました。

場　所	用　途	種　類	減損金額（千円）
長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	710,292

当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（710,292千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間が１年未満であるため、割引計算は行っておりません。

場　所	用　途	種　類	減損金額（千円）
長野県上田市	遊休資産	建物及び構築物等	63,209

当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（82,804千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、残存使用期間が１年未満であるため、割引計算は行っておりません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

①子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	1,825,281	1,036,884	△788,396

（注）台湾市場に上場しております。

②時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
（1）子会社株式	2,713,560
（2）関連会社株式	101,055
計	2,814,615

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成23年３月31日）

①子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	1,825,281	1,622,949	△202,331

（注）台湾市場に上場しております。

②時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
（1）子会社株式	1,933,379
（2）関連会社株式	92,712
計	2,026,091

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,294,362千円	繰越欠損金	2,050,331千円
退職給付引当金	631,904千円	退職給付引当金	429,237千円
事業見直し整理損	339,296千円	事業見直し整理損	339,295千円
事業構造改革引当金繰入額	61,778千円	事業構造改革引当金繰入額	15,254千円
株式評価損	532,281千円	株式評価損	719,077千円
未払賞与	71,753千円	未払賞与	51,610千円
固定資産償却限度超過額	368,920千円	固定資産償却限度超過額	300,372千円
ゴルフ会員権評価損	10,341千円	ゴルフ会員権評価損	6,124千円
繰越外国税額控除	25,951千円	繰越外国税額控除	112,542千円
その他	93,174千円	その他	93,337千円
繰延税金資産小計	3,429,760千円	繰延税金資産小計	4,117,182千円
評価性引当額	△3,429,760千円	評価性引当額	△4,117,182千円
繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△35,978千円	その他有価証券評価差額金	△22,443千円
繰延税金負債合計	△35,978千円	繰延税金負債合計	△22,443千円
繰延税金資産の純額	△35,978千円	繰延税金負債の純額	△22,443千円

６．その他

役員の異動

平成23年６月24日付

１．新任取締役候補

取締役（社外・非常勤）　中山　克志（現　富士電機株式会社特別顧問）

２．退任予定取締役

取締役（社外・非常勤）　矢内銀次郎（現　富士電機株式会社特別顧問）

以上